

個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定状況について

【背景】

○ 政府は、国、地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)を策定し、各インフラの管理者は、令和2年度までのできるだけ早い時期に「個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)」を策定することとした。

<参考>

各インフラを管理・所管する者は、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として「インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定し、さらに、各インフラの管理者は、行動計画に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として「個別施設毎の長寿命化計画」を策定するものである。

なお、行動計画は、インフラを構成する各施設のうち、安全性、経済性や重要性の観点から、計画的な点検・診断、修繕・更新等の取組を実施する必要性が認められる施設について対象とし、個別施設計画は、行動計画において個別施設計画を策定することとした施設を対象としている。

○ これを受け、各主体による取組を促進するため、令和2年4月1日時点における個別施設計画の策定状況をとりまとめた。

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成31年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
内閣府	内閣府本府が維持管理する施設	庁舎等(一般庁舎、防災関連施設、迎賓館)(単位:施設数)	13	13	13	100%	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	2	2	2	100%	100%	100%
	所管独立行政法人が維持管理する施設	北方領土問題対策協会施設(単位:施設数)	3	3	3	100%	100%	100%
		国立公文書館施設(単位:施設数)	2	2	2	100%	100%	100%
警察庁	警察施設	庁舎等(単位:施設数)	14,830	9,554	6,508	64%	68%	48%
		宿舎(単位:施設数)	4,933	3,952	2,409	80%	61%	46%
	交通安全施設	交通安全施設(信号機等)(単位:管理者数)	47	35	21	74%	60%	40%
	警察通信施設	警察通信施設(無線中継所)(単位:施設数)	578	578	578	100%	100%	100%
総務省	官庁施設	庁舎(単位:施設数)	20	12	12	60%	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	6	6	6	100%	100%	100%
	情報通信	情報通信関係施設(単位:ネットワーク)	7	7	7	100%	100%	100%
	郵便	直営郵便局(単位:局)	20,158	16,500	16,500	82%	100%	100%
	消防関係施設	消防庁舎(単位:消防本部数)	726	725	350	99%	48%	36%
法務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	903	879	876	97%	99%	99%
		宿舎(単位:施設数)	412	379	378	92%	99%	98%
外務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	75	75	75	100%	100%	99%
		宿舎(単位:施設数)	111	111	111	100%	100%	99%
財務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	783	764	762	98%	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	947	946	940	99%	99%	99%

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成31年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
文部科学省	学校施設	公立学校施設(単位:管理者数)	1,816	1,816	709	100%	39%	15%
		国立大学法人等施設(単位:管理者数)	90	90	79	100%	88%	33%
		公立大学等施設(単位:管理者数)	91	91	38	100%	42%	33%
	社会教育施設(公立施設)	社会体育施設(単位:管理者数)	1,934	1,934	592	100%	31%	17%
		文化会館等(単位:管理者数)	1,307	1,307	463	100%	35%	19%
		社会教育施設(社会体育施設及び文化会館等を除く)(単位:管理者数)	2,105	2,105	617	100%	29%	15%
	独立行政法人施設	独立行政法人施設(単位:管理者数)	16	16	3	100%	19%	13%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	7	7	7	100%	100%	100%
宿舍(単位:施設数)		20	20	20	100%	100%	100%	
厚生労働省	水道分野	上水道施設(単位:管理者数)	1,383	1,383	1,204	100%	87%	81%
	医療分野(公的医療機関)	病院(単位:施設数)	1,418	1,283	303	90%	24%	21%
	福祉分野(公立施設)	児童福祉施設等(単位:施設数)	14,772	13,284	5,515	90%	42%	30%
		保護施設(単位:施設数)	96	88	47	92%	53%	43%
		障害福祉施設等(単位:施設数)	2,232	1,990	784	89%	39%	25%
		老人福祉施設(単位:施設数)	2,263	1,676	448	74%	27%	22%
	雇用分野	職業能力開発短期大学校等(単位:施設数)	118	118	28	100%	24%	24%
	年金分野	年金事務所(単位:施設数)	289	289	289	100%	100%	100%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	711	702	696	99%	99%	99%
		宿舍(単位:施設数)	185	128	127	69%	99%	98%
農林水産省	農業水利施設 (受益面積100ha以上の基幹 水利施設)	ダム、調整池、ため池(単位:施設数)	884	739	636	84%	86%	75%
		頭首工(単位:施設数)	1,389	1,111	915	80%	82%	73%
		水路(単位:施設数)	9,844	8,531	7,148	87%	84%	73%
		用排水機場(単位:施設数)	2,492	2,214	2,061	89%	93%	85%
		施設機械等(単位:施設数)	949	752	647	79%	86%	77%
	農道	橋梁(橋長15m以上)及びトンネル(単位:施設数)	3,533	3,533	2,796	100%	79%	52%
	農業集落排水施設	管路施設、処理施設(単位:市町村数)	888	704	480	79%	68%	50%
	地すべり防止施設	抑止工、抑制工(単位:区域数)	1,977	1,884	1,417	95%	75%	49%
	海岸保全施設(農村振興局所管)	堤防、護岸、胸壁等(単位:地区海岸数)	1,749	1,073	714	61%	67%	55%
	治山	保全施設事業に係る施設、地すべり防止施設等(単位:地区数)	2,025	1,752	1,541	87%	88%	84%
	林道	橋梁(橋長4m以上)、トンネル及びその他重要な施設(単位:施設数)	35,521	34,722	23,212	98%	67%	50%
	漁港施設	外郭施設、係留施設、水域施設、輸送施設、漁港施設用地、漁港浄化施設(単位:漁港数)	2,603	2,603	2,210	100%	85%	82%
	漁場の施設	増殖場、養殖場(単位:施設数)	182	182	153	100%	84%	79%
	漁業集落環境施設	漁業集落排水施設(単位:施設数)	399	399	199	100%	50%	25%
	海岸保全施設(水産庁所管)	堤防、護岸、胸壁等(単位:地区海岸数)	2,749	2,596	1,907	94%	73%	60%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	1,110	469	467	42%	99%	98%
宿舍(単位:施設数)		382	320	312	84%	98%	94%	

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成31年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
経済産業省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	5	5	5	100%	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	4	4	4	100%	100%	100%
	工業用水	工業用水道事業(単位:事業数)	155	102	70	66%	69%	46%
国土交通省 ※	道路	橋梁(橋長2m以上)(単位:団体数)	1,824	1,824	1,678	100%	92%	81%
		トンネル(単位:団体数)	712	712	507	100%	71%	53%
		大型の構造物(単位:団体数)	757	757	528	100%	70%	62%
	河川・ダム	主要な河川構造物(単位:施設数)	45,619	16,349	15,912	36%	97%	91%
		ダム(単位:施設数)	564	564	557	100%	99%	96%
	砂防	砂防設備(砂防堰堤・床固工等)、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設(単位:事業主体数)	90	90	90	100%	100%	100%
	海岸	堤防・護岸・胸壁等(単位:地区海岸数)	5,440	4,754	4,255	87%	90%	80%
	下水道	管路施設、処理施設、ポンプ施設(単位:事業者数)	1,471	1,471	1,471	100%	100%	100%
	港湾	係留施設(単位:施設数)	14,183	14,053	13,520	99%	96%	97%
		外郭施設(単位:施設数)	19,148	18,809	14,616	98%	78%	72%
		臨港交通施設(単位:施設数)	9,727	9,668	7,672	99%	79%	79%
		廃棄物埋立護岸(単位:施設数)	193	181	133	94%	73%	49%
		その他(水域施設、用さばき施設、旅客乗降用固定施設、保管施設、船舶停泊施設、海浜、緑地、広場、移動式旅客乗降用施設)(単位:施設数)	18,220	9,483	5,279	52%	56%	45%
	空港	空港土木施設(滑走路、誘導路、エプロン)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	109	109	109	100%	100%	100%
		空港土木施設(幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	109	80	80	73%	100%	100%
		空港機能施設(航空旅客の取扱施設)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	91	91	65	100%	71%	60%
	鉄道	鉄道(線路(橋梁、トンネル等構造物))(単位:事業者数)	182	182	182	100%	100%	100%
		軌道(線路建造物)(単位:事業者数)	33	33	33	100%	100%	100%
	自動車道	橋(単位:施設数)	92	92	66	100%	72%	72%
		トンネル(単位:施設数)	8	8	8	100%	100%	100%
		大型の構造物(門型標識等)(単位:事業者数)	23	23	16	100%	70%	70%
	航路標識	航路標識(灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等)(単位:施設数)	5,155	5,155	5,155	100%	100%	100%
	公園	都市公園(国営公園)(単位:公園数)	17	17	17	100%	100%	100%
		都市公園(単位:地方公共団体数)	712	712	676	100%	95%	94%
	住宅	公営住宅(単位:事業主体数)	1,680	1,680	1,516	94%	90%	90%
		UR賃貸住宅(単位:棟数)	15,316	15,316	15,316	100%	100%	100%
		公社賃貸住宅(単位:事業主体数)	11	11	11	100%	100%	100%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	2,519	1,464	1,445	58%	99%	99%
		宿舎(単位:施設数)	739	714	707	97%	99%	99%

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成31年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
環境省	廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設(単位:施設)	4,159	2,197	1,340	53%	61%	51%
	自然公園等施設	国立公園(単位:公園)	34	34	13	100%	38%	15%
		国民公園・墓苑(単位:公園等)	4	4	1	100%	25%	0%
		世界自然遺産関連施設(単位:遺産地域)	4	1	0	25%	0%	0%
		野生生物関連施設(単位:施設)	42	15	3	36%	20%	0%
		生物多様性センター(単位:施設)	1	0	—	0%	—	—
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	238	167	166	70%	99%	91%
		宿舎(単位:施設数)	42	10	9	24%	90%	92%
防衛省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	501	406	406	81%	100%	88%
		宿舎(単位:施設数)	599	430	430	72%	100%	76%
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	事務所(単位:施設数)	4	4	4	100%	100%	100%
-	(参考)地方公共団体庁舎※2	地方公共団体庁舎(単位:施設数)	1,788	1,788	577	100%	32%	20%

※1国土交通省は令和2年3月31日時点

※2総務省調査による